

## ■ 「デジタル人材育成ナビ」 利用規約（掲載企業向け）

ウェブサイト「デジタル人材育成ナビ」（以下「本サイト」といいます）に情報の掲載を希望される方は、以下の規約をお読みいただき、同意していただく必要があります。

### 第1条（本サイトの目的及び概要）

(1)本サイトは、東京商工会議所会員企業が取り扱っているデジタル人材育成に関するサービスを広く発信しPRするとともに、中小企業・小規模事業者の方々が自社に適したサービスを選定するに際しサポートすることを目的に運営するものです。

(2)本サイトとは、運営主体ならびに運営事務局である東京商工会議所（以下、「運営者」）が提供するサイト上のコンテンツ、サービス、情報等の総称を指します。

(3)本サイトにおける「企業情報」とは、企業名、住所、電話番号など、当該企業の基本的な情報を指し、「サービス情報」とは、デジタル人材育成に関するサービスに関する概要や価格などに関する情報を指します（以下、両者を合わせて「掲載情報」）。

### 第2条（掲載基準及び企業情報・サービス情報の取り扱い等）

(1)本サイトに掲載情報を掲載できる企業（以下、「掲載企業」）とは、情報の掲載申込みを行った上で、運営者が掲載を認めた運営者の会員であり、さらに、その後登録される情報の内容について運営者の承認を受けた者をいいます。

(2)本サイトに掲載後、運営者が定める掲載基準に抵触することが判明した場合、またはその可能性があると判断した場合、運営者は掲載企業の事前の承諾を得ることなく、本サイトにおける掲載を保留・中止・削除できるものとします。なお、この場合において掲載の保留・中止・削除により発生する損失について、運営者は一切責任を負わないものとします。

(3)本サイトに登録された企業情報については、運営者で会員登録が当該年度も継続されているか、会費に未納が無いか等を確認します。退会または会費が未納となっていることが判明した場合は、当該企業に事前に通知することなく、本サイトにおける掲載を一時中止または削除いたします。

### 第3条（登録内容の削除・変更）

(1)掲載企業は、運営者に対し、本サイトに登録した企業情報の削除を求めることができます。

(2)本サイトに登録した企業情報は、原則として変更を行わないものとします。但し、企業名や代表者の変更などのやむを得ない場合を除きます。

### 第4条（情報等の提供への承諾）

掲載企業に対して、運営者が、自ら実施する事業について、電子メール（メールマガジン等）による案内（イベント案内、調査、アンケート等）の配信を行うことを、掲載企業は承諾するもの

とします。

#### 第5条（禁止行為）

本サイトの目的を妨げるいかなる行為も禁止いたします。また、運営者は、本サイトの使用を妨害する行為を判断する権利を有し、禁止する行為に違反した掲載企業等に対して、本サイトの利用を停止する判断を下す権利を有しています。

以下は、禁止する行為の例ですが、禁止する行為は以下に限るものではありません。

- ① 虚偽の情報を登録する、または提供する行為。
- ② 著作権、商標権、プライバシー権、肖像権、名誉、財産、その他知的所有権を侵害する行為。
- ③ 個人や団体を誹謗中傷する行為。
- ④ 法令、公序良俗に反する行為、またはその恐れのある行為。
- ⑤ 反社会的な行為。
- ⑥ 本サイトの運営を妨げ、あるいは本サイトに協力、協賛する個人及び団体の信用を毀損するような行為、またはその恐れのある行為。
- ⑦ 本サイトを通じて入手した情報を、複製、販売、出版、その他の本サイトの目的の範囲を超えて使用する行為。営業行為など商業目的や不法な目的に使用、または、提供する行為。
- ⑧ 正当な権限無く、本サイトのシステム認証およびセキュリティの探求、侵害する行為、または試み。
- ⑨ 本サイトのサービス、ホストコンピュータまたはネットワークに過負荷を与える行為やウイルスメールを送信する行為、あるいはシステムを破壊する行為、またはそれらの試み。
- ⑩ 正当な権限無く、本サイト内に侵入し非公開データや非公開アカウントにアクセスする行為、または試み。
- ⑪ 正当な理由なく、本サイトの運営者を名乗りまたはそれに類似する内容でアンケート、調査資料の提出、勧誘、誘導を行うような行為。

#### 第6条（免責事項）

(1)運営者は、本サイトへの登録・利用から生じる一切の損害（精神的苦痛、またはその他の金銭的損失を含む一切の不利益）に関して責任を負うものではありません。

(2)掲載企業が、本サイトの登録・利用により、第三者に対して損害を生じさせた場合は、掲載企業の責任において解決し、本サイトの運営者は一切の責任を負いません。

(3)運営者は、第三者による本サイトの改ざん等により発生した掲載企業の損害について、一切の責任を負いたしません。

(4)本サイトが提供する情報は、それぞれの情報提供者の責任において提供されるものであり、運営者は、それらの情報の正確さを保証するものではありません。掲載企業はこれを了承し、自己の責任において本サイトを利用するものとします。

(5)本サイト内に掲載されている情報は、技術的不正確さや誤字、誤植を含むこともあります。

また、本サイトの提供するサービスに不具合やエラー、障害が生じない事を保証するものではありません。

#### 第7条（不可抗力）

(1)運営者は、通常講ずるべきウイルス対策では防止できないウイルス被害、天変地異による被害、その他、運営者の責によらない事由による被害が掲載企業に生じた場合には、一切責任を負わないものとします。

(2)運営者は、前項の不可抗力に起因して本サイトのデータが消去・変更されないことを保証するものではなく、掲載企業は、かかるデータを自己の責任において保存するものとします。

#### 第8条（著作権／知的財産権、コンテンツの使用、リンク等）

(1) 本サイト内の「掲載情報」の著作権および知的財産権は、運営者に帰属します。ただし、本サイト上に掲載されている企業の製品名および会社名など、各企業が所有する商標および登録商標は、独自のものとして当該企業に帰属します。

(2)運営者は、他サイトの運用者が、本サイトへのリンクを貼ることを奨励します。

#### 第9条（損害賠償）

掲載企業が故意または過失により本規約に違反し、運営者に対し損害を与えた場合、当該企業は運営者に対し、その損害を賠償する義務を負担します。

#### 第10条（サービスの変更等について）

運営者は、掲載企業に事前の通知なく、本サイトのサービスの変更、一時的もしくは長期的な中断、または終了を行うことがあり、掲載企業はこれを承諾するものとします。

#### 第11条（本規約の変更）

運営者は、事前の予告なく、本規約を随時変更することができるものとし、変更の内容については、すべての掲載企業はこれを了承するものとします。

#### 第12条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約は、日本国内の諸法を準拠法とし、掲載企業など本サイトの利用者と、運営者の間で生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所とします。

#### 第13条（規約の承諾）

本サイトに掲載を希望する掲載企業は、本規約の内容すべてを理解し、承諾したものと見なします。なお、本規約に違反または違反する恐れがあると運営者が判断した場合は、掲載企業に事前に通知することなく、本サイトへの情報の掲載を中止または削除いたします。

(付則)

2022年9月12日施行

【本サイトに関するお問い合わせ先】

東京商工会議所 中小企業部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2

E-mail: [seisansei@tokyo-cci.or.jp](mailto:seisansei@tokyo-cci.or.jp)

電話: 03-3283-7624